

平成 23 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第82号

平成24年8月27日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上 田 耕 治
同 綿 野 宏 司

平成23年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	14
	むすび	18
	資 料	19 ~ 25

平成 2 3 年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成 2 3 年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成23年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成23年度	平成22年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	59,448	60,088	640	1.1	年度末区域内総人口		
給水人口	人	59,443	60,083	640	1.1	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	25,574	25,696	122	0.5	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,195,730	7,429,980	234,250	3.2			
水源内訳	大阪広域水道	受水量	m ³	5,985,120	5,776,540	208,580	3.6	
		構成比	%	83.2	77.7	5.5	7.1	
	泉北水道	受水量	m ³	1,210,610	1,653,440	442,830	26.8	
		構成比	%	16.8	22.3	5.5	24.7	
年間配水量	m ³	7,195,290	7,430,260	234,970	3.2			
年間有収水量	m ³	6,816,257	6,944,067	127,810	1.8	給水量		
有収率	%	94.7	93.5	1.2	1.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	169.44	180.97	11.53	6.4	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	179.96	181.73	1.77	1.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$		

給水人口は、59,443人で前年度に比べ640人(1.1%)減少し、給水戸数は、25,574戸で前年度に比べ122戸(0.5%)減少となった。年間配水量は、7,195,290 m³で前年度に比べ234,970 m³(3.2%)減少し、年間有収水量は、6,816,257 m³で前年度に比べ127,810 m³(1.8%)減少している。この結果、有収率は、94.7%となり前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

なお、有収水量については、ここ数年の節水意識の向上や、人口減少による水需要の減少傾向がここ数年にわたり顕著にみられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900		
一日平均配水量 (B)	19,659	20,357	698	
一日最大配水量 (C)	21,990	22,720	730	
施設利用率	51.9	53.7	1.8	B / A × 100
最大稼働率	58.0	59.9	1.9	C / A × 100
負 荷 率	89.4	89.6	0.2	B / C × 100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、19,659 m³で前年度に比べ698 m³(3.4%)減少となった。また、一日最大配水量は、平成23年6月28日の21,990 m³となった。その結果、施設利用率は、51.9%で前年度に比べ1.8ポイント、最大稼働率は、58.0%で前年度に比べ1.9ポイントそれぞれ下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減
給 水 原 価	169.44	180.97	11.53
供 給 単 価	179.96	181.73	1.77
損 益	10.52	0.76	9.76

1 m³当りの給水原価は、減価償却費等の増加があったものの、退職給与引当金取崩しに伴う総係費が減少したことにより169.44円となり、前年度に比べ11.53円減少している。また、供給単価も受水費の減少により179.96円で、前年度に比べ1.77円減少した。その結果、10.52円の黒字となり、損益は前年度に比べ9.76円増加している。

2 決算状況について

平成23年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執 行率(収入率)
水道事業収益	1,494,083	1,470,565	23,518	98.4	1,479,022	99.2
営業収益	1,433,979	1,407,845	26,134	98.2	1,432,458	98.6
営業外収益	60,104	62,720	2,616	104.4	43,336	123.4
特別利益					3,228	100.0
水道事業費用	1,432,330	1,273,812	158,518	88.9	1,370,523	95.1
営業費用	1,345,441	1,205,088	140,353	89.6	1,287,461	95.3
営業外費用	80,240	65,105	15,135	81.1	79,146	99.2
特別損失	5,955	3,619	2,336	60.8	3,916	63.0
予備費	694		694			
収支差引	61,753	196,753	135,000		108,499	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)を含んでいる。

収益的収入(水道事業収益)の決算額は、1,470,565千円で、予算額を23,518千円下回り、収入率は98.4%となった。また、前年度決算額に比べ8,457千円(0.6%)減少となったが、これは給水収益に係る水道料金収入が減少したことによるものである。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は、1,273,812千円で、予算額に対し158,518千円の不用額を生じ、執行率は88.9%となった。これは総係費に係る費用が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ96,711千円(7.1%)減少となったが、これは減価償却費等が増加したものの、退職給与引当金取崩しに伴う総係費が減少したこと等によるものである。

収支差引額は、196,753千円の黒字であり、前年度に比べ88,254千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行率(収入率)
資本的収入	72,139	62,141	9,998	86.1	83,900	93.2
企業債	62,030	55,700	6,330	89.8	83,900	93.2
工事負担金	10,099	6,441	3,658	63.8		
固定資産売却代金	10		10			
資本的支出	297,122	281,317	15,805	94.7	296,088	97.1
建設改良費	126,335	114,840	11,495	90.9	22,490	76.7
企業債償還金	168,817	166,477	2,340	98.6	273,598	100.0
予備費	1,970		1,970			
収支差引	224,983	219,176	5,807		212,188	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、62,141千円で予算額を9,998千円下回り、収入率は86.1%となった。

また、前年度決算額に比べ21,759千円(25.9%)減少となったが、これは工事負担金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、281,317千円で予算額に対し15,805千円の不用額を生じ、執行率は94.7%となった。また、前年度決算額に比べ14,771千円(5.0%)減少となったが、これは企業債償還金が減少したことによるものである。収支差引額は、219,176千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金45,765千円、減債積立金135,000千円、建設改良積立金33,600千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,811千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の300,458千円に対し、執行額は235,082千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、39,438千円で退職給与金に充当すべきもの39,242千円と、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの17千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの179千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第8条、たな卸資産の購入限度額は15,200千円に対し、購入額は6,686千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成23年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は1,405,552千円で、前年度に比べ6,437千円(0.5%)減少し、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出も1,213,928千円で、前年度に比べ91,252千円(7.0%)減少し、収益的収支決算においては、191,624千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は62,141千円で、前年度に比べ21,759千円(25.9%)減少し、資本的支出は276,506千円で、前年度に比べ19,389千円(6.6%)減少し、収支差引は、214,365千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は1,343,690千円で、前年度に比べ22,859千円(1.7%)減少となった。これは受託工事収益が57,458千円で、12,761千円(28.6%)の増加があったものの、給水収益が1,226,665千円で、35,302千円(2.8%)減少したことによるものである。また、その他営業収益は主に下水道料徴収受託料である。

イ 営業外収益は61,862千円で、前年度に比べ19,650千円(46.6%)増加となった。これは主に、他会計補助金が39,242千円で、25,904千円(194.2%)増加したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

受取利息 (預金利息)	5,363,989	有価証券利息	4,439,180
		他会計貸付金利息	924,809

(2) 収益的支出

ア 営業費用は1,167,320千円で、前年度に比べ83,513千円(6.7%)減少となった。これは

配水及び給水費が 91,872 千円で、790 千円 (0.9%)、受託工事費が 55,517 千円で、10,739 千円 (24.0%) 増加したものの、原水及び浄水費が 644,634 千円で、16,884 千円 (2.6%)、総係費が 112,493 千円で、70,745 千円 (38.6%) 減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、43,162 千円で、前年度に比べ 7,456 千円 (14.7%) 減少となった。これは雑支出の有価証券評価損が 2,954 千円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 40,128 千円で、10,490 千円 (20.7%) 減少したことによるものである。

ウ 営業費用 (受託工事費を除く) 及び支払利息の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 23 年度 (千円)	平成 22 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				23 年度	22 年度	増減
原水及び浄水費	644,634	661,518	16,884	526	524	2
配水及び給水費	91,872	91,082	790	75	72	3
業 務 費	79,704	88,341	8,637	65	70	5
総 係 費	112,493	183,238	70,745	92	146	54
減 価 償 却 費	173,906	158,951	14,955	142	126	16
資 産 減 耗 費	9,194	22,925	13,731	7	18	11
その他営業費用				-	-	-
小 計	1,111,803	1,206,055	94,252	907	956	49
支 払 利 息	40,128	50,617	10,489	33	40	7
その他営業外費用	3,034	0	3,034	2	0	2
合 計	1,154,965	1,256,672	101,707	942	996	54
給 水 収 益	1,226,665	1,261,967	35,302	1,000	1,000	

費用を給水収益 1,000 円当り原価に換算して比較すると、平成 22 年度 996 円が平成 23 年度は 942 円で 54 円 (5.4%) 減少している。これは退職給与引当金取崩しに伴う退職給与費の減少により総係費が減少したことと、資産減耗費が減少したことによるものである。

エ 特別損失は 3,446 千円で、前年度に比べ 284 千円 (7.6%) 減少となった。これは不納欠損金 (本年度 3,347 千円、前年度 3,463 千円) などが減少したことによるものである。

(3) 資本的収入

企業債は 55,700 千円で、前年度に比べ 28,200 千円の減少となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は110,029千円で、前年度に比べ87,732千円増加となった。これは改良整備事業費が70,842千円で、56,671千円、固定資産購入費が39,187千円で、31,062千円増加したことによるものである。これは、高石配水場中央監視システム一式の割賦購入に伴う支出が増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は55,700千円、企業債償還高は166,477千円で、本年度末の未償還残高は1,127,570千円となり、前年度末に比べ110,777千円減少となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,238,347	55,700	166,477	1,127,570

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,127,570千円で、これに対する利息は238,804千円、元利未償還額は1,366,374千円となっている。なお、平成24年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還

(単位:千円)

合計	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成22年度末	1,238,347	261,487	1,499,834
平成23年度末	1,127,570	238,804	1,366,374
合計	110,777	22,683	133,460

平成24年度以降年次償還予定額

(単位:千円)

年度	元金	利息	元利合計
24	133,321	36,757	170,078
25	96,553	32,866	129,419
26	99,929	29,230	129,159
27	103,577	25,450	129,027
28	88,201	21,641	109,842
29~	605,989	92,860	698,849
合計	1,127,570	238,804	1,366,374

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益 (水道料金)

(単位 : m³、千円、%)

項 目		平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,905,289	5,983,608	78,319	1.3
	官公署学校用	277,833	307,091	29,258	9.5
	病 院 用	117,502	107,948	9,554	8.9
	公衆浴場用	749	711	38	5.3
	工 場 用	514,868	544,601	29,733	5.5
	臨 時 用	16	108	92	85.2
	合 計	6,816,257	6,944,067	127,810	1.8
給 水 収 益	一 般 用	905,287	920,352	15,065	1.6
	官公署学校用	91,094	100,795	9,701	9.6
	病 院 用	34,936	31,985	2,951	9.2
	公衆浴場用	152	152	0	0
	工 場 用	195,189	208,640	13,451	6.4
	臨 時 用	7	43	36	83.7
	合 計	1,226,665	1,261,967	35,302	2.8

(2) 給水収益に対する人件費

(単位 : 千円、%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,226,665	1,261,967	35,302	2.8
人件費 (B)	218,612	301,490	82,878	27.5
B / A × 100	17.8	23.9		

営業費用のうち、職員給与費 (受託工事費等に係る費用は除く) は、218,612 千円で、前年度に比べ 82,878 千円 (27.5%) 減少となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、8,410 千円で前年度に比べ 409 千円 (5.1%) 増加となった。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	1,213,928	1,154,965	1,305,180	1,256,672
第1項 営業費用	1,167,320	1,111,803	1,250,833	1,206,055
(1) 原水及び浄水費	644,634	644,634	661,518	661,518
(2) 配水及び給水費	91,872	91,872	91,082	91,082
(3) 受託工事費	55,517	0	44,778	0
(4) 業務費	79,704	79,704	88,341	88,341
(5) 総係費	112,493	112,493	183,238	183,238
(6) 減価償却費	173,906	173,906	158,951	158,951
(7) 資産減耗費	9,194	9,194	22,925	22,925
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	43,162	43,162	50,617	50,617
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	40,128	40,128	50,617	50,617
(2) 雑支出	3,034	3,034	0	0
第3項 特別損失	3,446	0	3,730	0
(1) 過年度損益修正損	3,446	0	3,730	0
有収水量	6,816,257 m ³		6,944,067 m ³	
給水原価	169.44 円		180.97 円	

給水原価計算式

$$\frac{\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$$

$$\frac{1,213,928 \text{ 千円} - 55,517 \text{ 千円} - 3,446 \text{ 千円}}{6,816,257 \text{ m}^3}$$

(4) 費用別給水原価(1 m³当り)の比較

(単位:円、%)

項 目	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	32.07	18.9	43.42	24.0	44.21	24.3
動 力 費	1.28	0.8	1.18	0.7	1.16	0.6
受 水 費	78.65	46.4	78.51	43.4	85.40	47.0
委 託 料	16.68	9.8	17.19	9.5	12.39	6.8
請負工事費	1.63	1.0	0.11	0.1	0.32	0.2
修 繕 費	0.46	0.3	1.05	0.6	1.68	0.9
薬 品 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0
材 料 費	1.00	0.6	0.80	0.4	0.56	0.3
減価償却費	25.51	15.1	22.89	12.6	23.36	12.9
資産減耗費	1.35	0.8	3.30	1.8	0.86	0.5
支 払 利 息	5.89	3.4	7.29	4.0	7.91	4.4
そ の 他	4.90	2.9	5.21	2.9	3.84	2.1
計	169.44	100.0	180.97	100.0	181.71	100.0

(注) 受託工事費及び過年度損益修正損は除く。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m ³ /人)	年間有収水量 損益勘定所属職員数	284,011	257,188	26,823	10.4
給 水 人 口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	2,477	2,225	252	11.3
営 業 収 益 (千円/人)	営 業 収 益 損益勘定所属職員数	55,987	50,613	5,374	10.6
営 業 利 益 (千円/人)	営業収益 - 営業費用 損益勘定所属職員数	7,349	4,286	3,063	71.5
経常損()益 (千円/人)	経 常 損 益 総 職 員 数	7,803	3,833	3,970	103.6
損益勘定所属 職員数 (人)		24	27	3	11.1
総 職 員 数 (人)		25	28	3	10.7

4 財政状態について

平成23年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、5,855,038千円で、前年度に比べ26,259千円(0.5%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産は、4,225,728千円で、106,631千円(2.5%)減少、流動資産は、1,629,310千円で132,890千円(8.9%)増加となった。

なお、資産総額の72.2%は固定資産である。

- (2) 負債総額は、742,731千円で、前年度に比べ61,029千円(7.6%)減少となった。

その内訳をみると、修繕引当金、退職給与引当金及び割賦未払金の固定負債が、470,391千円で76,275千円(14.0%)減少、未払金等の流動負債が272,340千円で15,246千円(5.9%)増加となった。

- (3) 資本総額は、5,112,307千円で、前年度に比べ87,288千円(1.7%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が、2,229,363千円で、前年度に比べ57,823千円(2.7%)、剰余金は、2,882,944千円で29,465千円(1.0%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度末	平成22年度末	項 目	平成23年度末	平成22年度末
固定資産	4,225,728 (72.2)	4,332,359 (74.3)	固定負債	470,391 (8.0)	546,666 (9.4)
流動資産	1,629,310 (27.8)	1,496,420 (25.7)	流動負債	272,340 (4.7)	257,094 (4.4)
資産合計	5,855,038 (100.0)	5,828,779 (100.0)	負債合計	742,731 (12.7)	803,760 (13.8)
繰延勘定	-	-	資本合計	5,112,307 (87.3)	5,025,019 (86.2)
合 計	5,855,038 (100.0)	5,828,779 (100.0)	合 計	5,855,038 (100.0)	5,828,779 (100.0)

()は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 24 年 5 月 末 日 までの 収 入 済 額	
		項 目	金 額	説 明		
現 金 預 金	1,089,102	現 金 預 金	1,089,102	年度末残高		
未 収 金	202,752	未収水道料金	109,024	現年度分	84,264	70,725
				繰越分	24,760	1,230
		そ の 他 営 業 未 収 金	47,051	受託工事分	42,085	42,085
				下水道使用料徴収受託料他 泉北環境整備施設組合	1,697	1,697
市下水道課	3,221			3,221		
泉大津市	44	44				
堺市	4	4				
営 業 外 未 収 金	40,415	退職給与金一般会計負担金	39,242	39,242		
		有価証券利息	1,173			
そ の 他 未 収 金	6,262	工事負担金	6,262	6,262		
貯 蔵 品	31,550	材 料	28,766			
		量 水 器	2,784			
有 価 証 券	305,906	有 価 証 券	305,906	第 256 回利付国債		
計	1,629,310					

流動資産は、1,629,310 千円で前年度に比べ 132,890 千円（8.9%）増加となった。これは、主に現金預金が 1,089,102 千円で前年度に比べ 246,847 千円（29.3%）増加したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分 24,760 千円の内訳は、平成 19 年度分 3,970 千円、平成 20 年度分 5,249 千円、平成 21 年度分 6,942 千円、平成 22 年度分 8,599 千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳						
		項 目	金 額	説 明				
未 払 金	213,646	営業未払金	167,112	退職手当	82,773	印刷製本費	1,423	
				受水費	46,088	手当等	825	
				委託料	19,167	動力費	720	
				請負工事費	9,637	借料損料	463	
				会費負担金	4,420	その他	1,596	
		その他未払金	46,000	請負工事費	33,420	貯蔵品	486	
				固定資産購入費	2,940	その他	654	
				修繕費	8,500			
		未払消費税	534	23年度分消費税納税額未払分				
預 り 金	58,694	諸税預り金	1,009	3月分所得税、住民税預り金				852
				3月分健康保険掛金預り金				56
				3月分介護保険掛金預り金				9
				3月分厚生年金掛金預り金				92
		下水道使用料	55,651	下水道使用料徴収金				
				泉北環境整備施設組合		16,589		
				高石市下水道課		38,711		
				泉大津市上下水道局		351		
		預 り 金	2,034	指定金融機関担保		2,000		
				料金徴収預り金		34		
計	272,340							

流動負債は、272,340千円で前年度に比べ15,246千円(5.9%)増加となった。これは、主に未払金のうち、請負工事費が増加したことによるものである。

5 経営分析について

平成23年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
固定資産構成比率	72.2	74.3	76.0
固定負債構成比率	27.3	30.6	31.3
自己資本構成比率	68.1	65.0	64.7

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、72.2%で前年度に比べ2.1ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、27.3%で前年度に比べ3.3ポイント下降しており、自己資本構成比率は、68.1%で前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

財務比率

(単位：%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
固 定 比 率	106.0	114.4	117.5
固定資産対長期資本比率	75.7	77.8	79.2
流 動 比 率	598.3	582.1	595.9
酸 性 試 験 比 率	474.4	370.2	321.4
現 金 比 率	399.9	327.6	258.0

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、106.0%で前年度に比べ8.4ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資がおこなわれたとされ、運転資金の不足となる。本年度は75.7%で前年度に比べ2.1ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、598.3%で前年度に比べ16.2ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、474.4%で、前年度に比べ104.2ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は399.9%で前年度に比べ72.3ポイント上昇している。

酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債のその他未払金の請負工事費が増加したものの、分子の流動資産の現金預金が有価証券の満期償還により増加したことによる。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
経常収益対経常費用比率	116.1	108.2	110.6
営業収益対営業費用比率	115.7	109.6	111.7

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、116.1 で前年度に比べ 7.9 ポイント上昇した。これは、水道料金の落ち込みが収益に影響を与えたが、費用面で受水費が減少したこと、支払利息が減少したこと、人件費を始めその他経費の削減に努めたもので、その結果 195,070 千円の経常利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。この比率が 100% 以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、115.7% で前年度に比べ 6.1 ポイント上昇している。

(4) 回転率

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
流動資産回転率	0.8	0.9	1.1
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	8.2	10.4	9.8
未払金回転率	6.5	7.6	9.6

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.8 で前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3 で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、8.2 で前年度に比べ 2.2 ポイント下降し、未払金回転率は、6.5 で前年度に比べ 1.1 ポイント下降している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	16.8	25.7	18.1
企業債償還元金対料金収入比率	13.6	21.7	13.8
企業債利息対料金収入比率	3.2	4.0	4.3
企業債償還元金対減価償却比率	95.7	172.1	109.9
利 子 負 担 率	3.6	4.1	3.9
職員給与費対料金収入比率	18.5	24.5	24.4

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、16.8%で前年度に比べ8.9ポイント下降している。これは、企業債の償還のピークが過ぎ元金の償還ペースが加速していることや繰上償還の実行も相まったものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、95.7%で前年度に比べ76.4ポイント下降している。

利子負担率は、借入資本金の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので借入資本金に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、3.6%で前年度に比べ0.5ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、18.5%で前年度に比べ6.0ポイント下降している。

む す び

平成 23 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,343,690 千円、営業費用が 1,167,320 千円で営業利益は 176,370 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は 195,070 千円となった。また、特別損益を含めた当年度純利益は 191,624 千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

事業収支の収益面での主なものは、給水収益 1,226,665 千円（前年度比 35,302 千円）、受託工事収益 57,458 千円（前年度比 + 12,761 千円）の他、他会計補助金 39,242 千円（前年度比 + 25,904 千円）で、費用面の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 644,634 千円（前年度比 16,884 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 40,128 千円（前年度比 10,489 千円）となっている。

次に資本的収支をみると、収入が 62,141 千円、支出が 281,317 千円で差引 219,176 千円の不足となり、減債積立金等で補てんしている。

今年度は、水道料金収入が減収となったものの受託工事収益や他会計補助金が増加した。費用においては、泉北水道企業団からの配水量減により、大阪広域水道企業団からの配水量増による動力費の増加、また、減価償却費、材料費の増加があったものの、平成 24 年度から実施された機構改革等により退職給与引当金の充足率が 100%を超えたことから、その一部を取崩し充当したことによる退職給与金の減や職員数の減少による職員給与費など人件費関係費用の減、支払利息、修繕費の減により、費用全体としては減少している。また、給水原価は経常費用の減により、180.97 円から 169.44 円に減少している。

社会情勢による節約機運の向上により、節水意識も高まり、給水人口の減を上まわる配水量の減となっており、今後も料金収入の増加は見込めない中で、配水場施設の耐震化や老朽既設配水管の更新に多額の費用が必要となってくると考えられることから、これらに対応した建設改良事業が計画されている。

水道事業の広域行政について、平成 23 年度は本市、和泉市、泉大津市で窓口業務の共同化が進められ、水道料金検針・収納等業務を平成 24 年度から共同委託することが取り組まれた。今後は、安全で安定した供給体制を確立するため、泉北水道企業団を含めた事務や施設の共同化の検討を行うなど、広域化と効率化を図ることが期待されることである。

今後の経営については、下水道工事の施工箇所の減少により受託工事収益も減少すると考えられることから、単独事業として配水管更新事業を進めていく必要があり、他事業との調整を図り、道路整備等他の面整備に合わせて効率的な事業実施を行うとともに、水需要を的確に把握して、経営の効率化に努め、市民に良質な水道水を安定供給することで、市民生活の向上と地域社会の発展に寄与されることを望むものである。

平成 2 3 年度高石市水道事業会計決算審査資料

第 1 表	業務実績表（比較）
第 2 表	収益的収支及び支出
第 3 表	資本的収入及び支出
第 4 表	損益計算書（比較）
第 5 表	貸借対照表（比較）
第 6 表	用途別給水収益表（比較）
第 7 表	費用構成表（比較）
第 8 表	分析表

（注）

趨勢比率は平成 2 1 年度を 1 0 0 とする比率である。

予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		59,448	98.5	60,088	99.6	60,330	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		59,443	98.5	60,083	99.6	60,325	年度末給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		25,574	100.1	25,696	100.6	25,547	年度末給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		7,195,730	97.3	7,429,980	100.5	7,395,434		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m ³)	5,985,120	107.1	5,776,540	103.3	5,590,694	
		構成比 (%)	83.2	110.1	77.7	102.8	75.6	
	泉北水道	受水量 (m ³)	1,210,610	67.1	1,653,440	91.6	1,804,740	
		構成比 (%)	16.8	68.9	22.3	91.4	24.4	
年 間 配 水 量 (m ³)		7,195,290	97.3	7,430,260	100.5	7,395,614		
年 間 有 収 水 量 (m ³)		6,816,257	97.7	6,944,067	99.5	6,976,226	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,659	97.0	20,357	100.5	20,262		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,990	97.7	22,720	100.9	22,510		
有 収 率 (%)		94.7	100.4	93.5	99.2	94.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		169.44	93.2	180.97	99.6	181.71	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		179.96	96.8	181.73	97.7	185.92	給水収益 ÷ 年間有収水量	
現行料金実施年月日		H22年4月1日						

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 23 年度			平成 22 年度			平成 21 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,494,083	1,470,565	98.4	1,491,503	1,479,022	99.2	1,570,618	1,529,895	97.4
営業収益	1,433,979	1,407,845	98.2	1,453,147	1,432,458	98.6	1,517,755	1,478,258	97.4
営業外収益	60,104	62,720	104.4	35,129	43,336	123.4	52,863	51,637	97.7
特別利益				3,227	3,228	100.0			

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 23 年度			平成 22 年度			平成 21 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,432,330	1,273,812	88.9	1,440,814	1,370,523	95.1	1,494,445	1,391,283	93.1
営業費用	1,345,441	1,205,088	89.6	1,350,842	1,287,461	95.3	1,396,684	1,304,112	93.4
営業外費用	80,240	65,105	81.1	79,755	79,146	99.2	86,571	82,501	95.3
特別損失	5,955	3,619	60.8	6,217	3,916	63.0	7,190	4,670	65.0
予備費	694			4,000			4,000		

収支差引	61,753	196,753		50,689	108,499		76,173	138,612	
------	--------	---------	--	--------	---------	--	--------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 23 年度			平成 22 年度			平成 21 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	72,139	62,141	86.1	90,010	83,900	93.2	39,810	29,100	73.1
企業債	62,030	55,700	89.8	90,000	83,900	93.2	38,000	29,100	76.6
工事負担金	10,099	6,441	63.8				1,800	0	0.0
固定資産売却代	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成 23 年度			平成 22 年度			平成 21 年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	297,122	281,317	94.7	304,902	296,088	97.1	249,236	228,679	91.8
建設改良費	126,335	114,840	90.9	29,305	22,490	76.7	68,162	49,519	72.6
企業債償還金	168,817	166,477	98.6	273,599	273,598	100.0	179,160	179,160	100.0
予備費	1,970			1,998			1,914		

収支差引	-224,983	-219,176		-214,892	-212,188		-209,426	-199,579	
------	----------	----------	--	----------	----------	--	----------	----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平 成 2 3 年 度			平 成 2 2 年 度			平 成 2 1 年 度	
	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比
1 営 業 収 益	1,343,690	95.6	95.2	1,366,549	96.8	96.9	1,410,745	96.6
(1)給水収益	1,226,665	87.3	94.6	1,261,967	89.4	97.3	1,297,007	88.8
(2)受託工事収益	57,458	4.1	101.1	44,697	3.2	78.7	56,825	3.9
(3)その他営業収益	59,567	4.2	104.7	59,885	4.2	105.2	56,913	3.9
2 営 業 外 収 益	61,862	4.4	122.1	42,212	3.0	83.3	50,669	3.4
(1)受取利息	5,364	0.4	107.3	4,458	0.3	89.2	4,998	0.3
(2)雑収益	17,256	1.2	87.2	24,416	1.7	123.3	19,800	1.3
(3)他会計補助金	39,242	2.8	151.7	13,338	1.0	51.6	25,871	1.8
3 特 別 利 益				3,228	0.2	皆増		
(1)過年度損益修正益				3,228	0.2	皆増		
収 益 合 計	1,405,552	100.0	96.2	1,411,989	100.0	96.6	1,461,414	100.0
1 営 業 費 用	1,167,320	96.2	92.2	1,250,833	95.8	98.8	1,266,133	95.5
(1)原水及び浄水費	644,634	53.1	92.1	661,518	50.7	94.5	699,711	52.8
(2)配水及び給水費	91,872	7.6	122.9	91,082	7.0	121.9	74,731	5.6
(3)受託工事費	55,517	4.6	103.4	44,778	3.4	83.4	53,689	4.0
(4)業 務 費	79,704	6.5	87.5	88,341	6.8	97.0	91,094	6.9
(5)総 係 費	112,493	9.3	63.2	183,238	14.0	103.0	177,903	13.4
(6)減価償却費	173,906	14.3	106.7	158,951	12.2	97.5	162,980	12.3
(7)資産減耗費	9,194	0.8	152.6	22,925	1.7	380.5	6,025	0.5
(8)その他営業費用								
2 営 業 外 費 用	43,162	3.5	78.2	50,617	3.9	91.7	55,190	4.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	40,128	3.3	72.7	50,617	3.9	91.7	55,190	4.2
(2)雑支出	3,034	0.2	皆増					
3 特 別 損 失	3,446	0.3	77.5	3,730	0.3	83.9	4,448	0.3
(1)過年度損益修正損	3,446	0.3	77.5	3,730	0.3	83.9	4,448	0.3
費 用 合 計	1,213,928	100.0	91.6	1,305,180	100.0	98.4	1,325,771	100.0
当年度純利益	191,624			106,809			135,643	

貸借対照表 (比較)

(単位:千円、%)

項目	平成23年度			平成22年度			平成21年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,225,728	72.2	97.7	4,332,359	74.3	100.2	4,323,932	76.0
(1)有形固定資産	4,225,728	72.2	97.7	4,332,359	74.3	100.2	4,323,932	76.0
(ア)土地	708,276	12.1	100.0	708,276	12.1	100.0	708,276	12.4
(イ)建物	515,202	8.8	98.1	520,252	8.9	99.0	525,302	9.2
(ロ)構築物	149,433	2.6	83.8	163,867	2.8	91.9	178,301	3.1
(ハ)機械及び装置	222,016	3.8	198.0	251,109	4.3	224.0	112,120	2.0
(ニ)量水器	36,149	0.6	86.1	39,477	0.7	94.0	41,985	0.7
(ホ)車輛及び運搬具	1,605	0.0	49.9	2,459	0.0	76.4	3,218	0.1
(ヘ)工具・器具及び備品	2,630	0.1	86.2	3,213	0.1	105.3	3,051	0.1
(ヘ)送配水管	2,590,417	44.2	94.1	2,643,706	45.4	96.1	2,751,679	48.4
(ケ)建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動資産	1,629,310	27.8	119.2	1,496,420	25.7	109.5	1,366,562	24.0
(1)現金預金	1,089,102	18.6	184.1	842,255	14.5	142.4	591,608	10.4
(2)未収金	202,752	3.5	139.5	109,588	1.9	75.4	145,364	2.6
(3)貯蔵品	31,550	0.5	102.0	35,637	0.6	115.2	30,946	0.5
(4)保管有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)有価証券	305,906	5.2	51.1	508,940	8.7	85.0	598,644	10.5
(7)前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	5,855,038	100.0	102.9	5,828,779	100.0	102.4	5,690,494	100.0
1 固定負債	470,391	8.0	133.2	546,666	9.4	154.7	353,265	6.2
(1)修繕引当金	107,438	1.8	99.5	113,338	1.9	105.0	107,938	1.9
(2)退職給与引当金	228,553	3.9	93.2	265,328	4.6	108.2	245,327	4.3
(3)割賦未払金	134,400	2.3	皆増	168,000	2.9	皆増	-	-
2 流動負債	272,340	4.7	118.8	257,094	4.4	112.1	229,320	4.0
(1)未払金	213,646	3.7	131.2	183,573	3.1	112.7	162,841	2.8
(2)預り金	58,694	1.0	88.3	73,521	1.3	110.6	66,479	1.2
(3)預り有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計(1+2)	742,731	12.7	127.5	803,760	13.8	138.0	582,585	10.2
3 資本金	2,229,363	38.1	100.1	2,171,540	37.2	97.5	2,228,239	39.2
(1)自己資本金	1,101,794	18.8	137.7	933,194	16.0	116.6	800,194	14.1
(2)借入資本金	1,127,569	19.3	79.0	1,238,346	21.2	86.7	1,428,045	25.1
4 剰余金	2,882,944	49.2	100.1	2,853,479	49.0	99.1	2,879,670	50.6
(1)資本剰余金	2,276,168	38.9	100.3	2,269,727	39.0	100.0	2,269,727	39.9
(ア)工事負担金	1,705,490	29.1	100.4	1,699,049	29.2	100.0	1,699,049	29.9
(イ)受贈財産評価額	178,848	3.1	100.0	178,848	3.1	100.0	178,848	3.1
(ロ)他会計補助金	391,830	6.7	100.0	391,830	6.7	100.0	391,830	6.9
(2)利益剰余金	606,776	10.3	99.5	583,752	10.0	95.7	609,943	10.7
(ア)減債積立金	100,000	1.7	75.2	135,000	2.3	101.5	133,000	2.3
(イ)建設改良積立金	188,317	3.2	109.5	171,917	2.9	100.0	171,917	5.4
(ロ)当年度未処分利益剰余金	318,459	5.4	104.4	276,835	4.8	90.8	305,026	3.0
資本合計(3+4)	5,112,307	87.3	100.1	5,025,019	86.2	98.4	5,107,909	89.8
負債・資本合計	5,855,038	100.0	102.9	5,828,779	100.0	102.4	5,690,494	100.0

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成23年度		平成22年度		平成21年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	905,287	94.6	920,352	96.1	957,238
官公署学校用	91,094	95.9	100,795	106.1	94,976
病院用	34,936	113.0	31,985	103.5	30,906
公衆浴場用	152	26.3	152	26.3	577
工場用	195,189	91.5	208,640	97.8	213,310
臨時用	7	皆増	43	皆増	0
計	1,226,665	94.6	1,261,967	97.3	1,297,007

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成23年度			平成22年度			平成21年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	218,612	18.9	70.9	301,490	24.0	97.8	308,379	24.3
動力費	8,731	0.8	107.8	8,196	0.7	101.2	8,101	0.6
受水費	536,089	46.4	90.0	545,147	43.4	91.5	595,771	47.0
委託料	113,724	9.8	131.6	119,397	9.5	138.1	86,436	6.8
請負工事費	11,100	1.0	501.6	746	0.1	33.7	2,213	0.2
修繕費	3,126	0.3	26.7	7,307	0.6	62.4	11,702	0.9
薬品費	139	0.0	89.1	136	0.0	87.2	156	0.0
材料費	6,809	0.6	175.4	5,550	0.4	143.0	3,881	0.3
減価償却費	173,906	15.1	106.7	158,951	12.6	97.5	162,980	12.9
資産減耗費	9,194	0.8	152.6	22,925	1.8	380.5	6,025	0.5
支払利息	39,865	3.4	72.2	50,617	4.0	91.7	55,190	4.4
その他	33,670	2.9	125.6	36,210	2.9	135.1	26,800	2.1
小計(給水費用等)	1,154,965	100.0	91.1	1,256,672	100.0	99.1	1,267,634	100.0
受託工事費	55,517		103.4	44,778		83.4	53,689	
材料売却原価	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,210,482			1,301,450			1,321,323	

項 目	年 度	2 3年度	2 2年度	2 1年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		72.2	74.3	76.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		27.3	30.6	31.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		106.0	114.4	117.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		75.7	77.8	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		68.1	65.0	64.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		598.3	582.1	595.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		399.9	327.6	258.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		474.4	370.2	321.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		0.8	0.9	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率		8.2	10.4	9.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率		0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率		6.5	7.6	9.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)		116.1	108.2	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		115.7	109.6	111.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		13.6	21.7	13.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)		16.8	25.7	18.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		3.2	4.0	4.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	2 3 年度	2 2 年度	2 1 年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	95.7	172.1	109.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	3.6	4.1	3.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	(%)	43.7	43.2	45.9	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	(%)	18.5	24.5	24.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	89.4	89.6	90.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	(%)	51.9	53.7	53.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	58.0	59.9	59.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	45.7	47.4	47.1	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	(円/m ³)	179.96	181.73	185.92	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	(円/m ³)	169.44	180.97	181.71	$\frac{\text{經常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	(人)	2,477	2,225	2,234	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	(m ³)	284,011	257,188	258,379	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	55,987	50,613	52,250	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	(%)	94.7	93.5	94.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$